



平成19年8月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 **株式会社サンヨーハウジング名古屋**
 コード番号 8904

平成19年4月19日
 上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎宗市

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長兼経営企画室長 氏名 水野久雄

TEL (052) 859-0034

決算取締役会開催日 平成19年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	15,335	(0.7)	954	(△7.8)	997	(△6.0)
18年2月中間期	15,231	(9.7)	1,035	(△1.7)	1,060	(△0.8)
18年8月期	33,993		2,718		2,775	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	633	(5.4)	5,440	01	—	—
18年2月中間期	600	(△1.9)	5,506	01	—	—
18年8月期	1,479		13,122	00	—	—

(注) ① 持分法投資損益 19年2月中間期 — 百万円 18年2月中間期 — 百万円 18年8月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 116,364株 18年2月中間期 109,104株 18年8月期 112,767株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	33,574		10,773		32.1	92,769	78	
18年2月中間期	27,896		9,725		34.9	83,573	21	
18年8月期	26,736		10,380		38.8	89,202	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 116,132株 18年2月中間期 116,372株 18年8月期 116,372株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	△5,025		△99		5,101		7,029	
18年2月中間期	91		71		2,936		8,627	
18年8月期	1,205		28		549		7,053	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	38,221		2,896		1,680	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,469円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料8ページ「(3) 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社）で構成されており、住宅事業、一般請負工事業、その他の事業を行なっております。

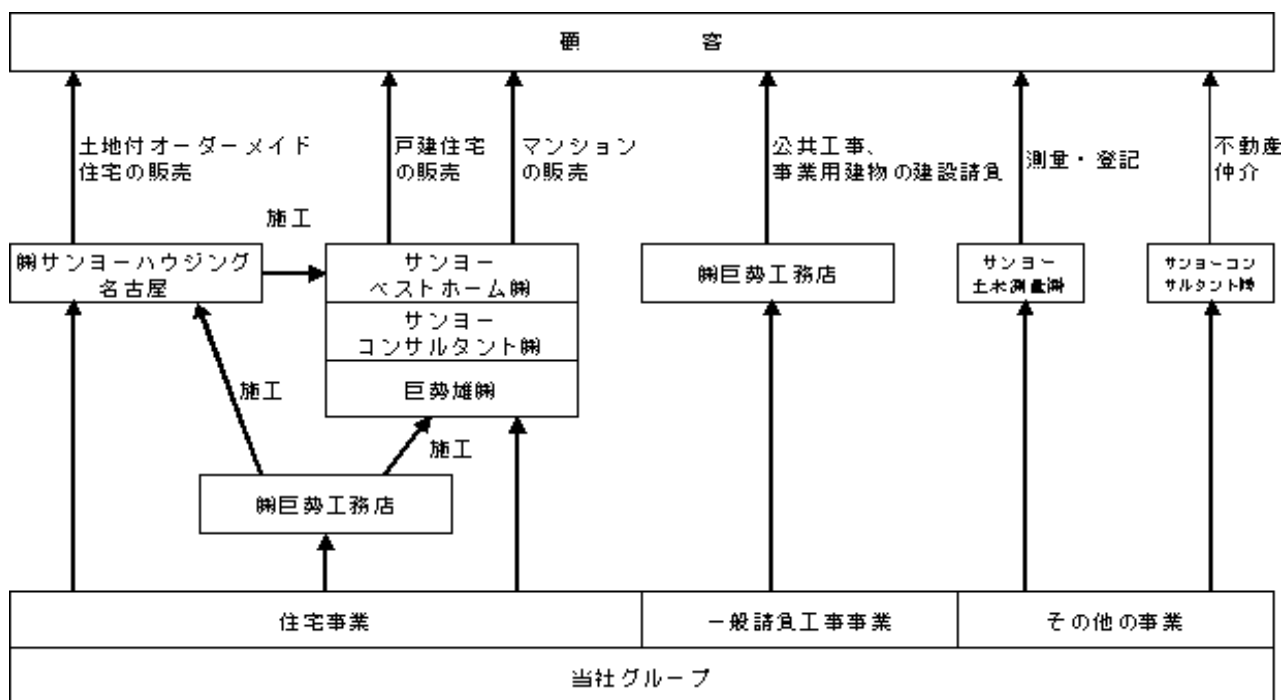
住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており土地付オーダーメイド住宅の施工・販売がその中核を占めています。

一般請負工事業は、連結子会社である株式会社巨勢工務店が担当し、公共工事や事業用建物建設請負などを行っております。

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となるサービスである、不動産仲介、測量・登記などを行う事業であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社
一般請負工事業	公共工事、事業用建物建設請負	株式会社巨勢工務店
その他の事業	不動産仲介、測量・登記	サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社

以上の当社グループについて事業系統図を示すと、次のとおりであります。



当社グループの中核である土地付オーダーメイド住宅事業の特色は次のとおりであります。

(1) 営業戦略

当社グループの特徴は、住宅ニーズ掘り起こしを可能にする地域拠点営業体制にあります。比較的年齢層の低い第一次取得者層は、住宅に関する一般的知識が不足していることや購入資金の制約などから、住宅に関するニーズを持ちながら、購買欲求に至っていない場合が多くあります。当社グループにおける営業拠点である支店は、お客様のパートナーとしてコンサルティングやコミュニケーションを潜在顧客との間で保ちながら、予算面の制約も解決できる土地や住宅建設の提案を常に行いながら住宅を取得していただいております。

(2) 商品戦略

商品戦略においても、一戸建住宅の第一次取得者層を対象にした展開をしております。具体的には、土地・建物・外構工事等をすべて含むセットプランにより、購入しやすい価格ゾーンを提案し、これに家族構成及び購入予算に合せた自由設計(間取り、仕様、設備等)を組み合わせ、商品の特色としております。

また、価格設定面におきましては、注文住宅でありながら価格競争力のある商品ラインナップを展開しております。

商品展開に関しましては、提案型の企画住宅や複数のガーデニングの仕様の設定など、お客様が選択できるプランを増加させております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を迫及しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を、東海圏から全国に展開していくことを通じて、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを使命として経営を行ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

株主の皆様には配当性向20%以上維持を目標に業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当金におきましては1株につき1,700円の配当を実施し、期末配当につきましては、1株につき1,700円の配当を実施する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であると考えております。

この考え方にに基づき、これまで、平成15年10月（2分割）、平成16年10月（2分割）、平成17年4月（2分割）に株式分割を実施しており、幅広い投資家層の拡大に努めてまいりました。

今後につきましては、当社株価水準や、株式の流動性等を勘案し検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年9月から、平成20年11月の当社創立20周年を目指して中期経営計画(平成17年9月から平成20年8月までの3年間)をスタートさせました。

この中期経営計画では、グループ全体の連結ベースで2年後の平成20年8月期には、売上高500億円、経常利益40億円を目標としております。

①中期経営計画の概要は以下のとおりです。

<既存事業の拡充>

- ・土地付オーダーメイド住宅事業についての拡大
- ・強い営業力と徹底した分業体制による営業体制の更なる強化

<経営基盤の強化>

- ・新営業マネジメント体制の導入
- ・顧客サポート体制の充実
- ・実力主義人事制度の導入

<連結子会社の業容拡大>

- ・マンション事業の増強など

②当中間期における進捗状況は以下のとおりです。

・営業基盤の拡大

姫路支店の開設（平成19年1月）、八王子支店の立川への移転（平成18年12月）

・住宅受注の増加

サンヨーハウジング名古屋 平成19年2月期376棟（前年同期比32棟増、9.3%増）

・マンション事業の拡大

関西圏に加え東海圏でもマンション事業に参入し推進中

(6) 対処すべき課題

グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者層に対する土地付オーダーメイド住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で全国に展開する会社となることを目指しております。

また、連結子会社でマンション事業の増強を図るなど市場環境の変化に適切に対応できるよう、迅速な経営判断のもと、経営資源の集中的かつ効率的な投入を行い、グループ全体における業績の向上を目指してまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかに回復基調で推移しております。

当不動産・住宅業界におきましては、日銀のゼロ金利解除による金利上昇懸念や三大都市圏において、地価が上昇基調に転じるなどの不安定な要素はあるものの、平成18年の全国新設住宅着工戸数は対前年比4.4%増の129万戸となり、また、愛知県においても、新設住宅着工戸数は対前年比10.6%増の88,543戸となるなど堅調に推移しております。

このような状況のもと、当連結グループの中核事業である住宅事業では、営業面におきましては「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。具体的には当社は土地付オーダーメイド住宅販売に特化し、グループ会社においてはマンションの施工・販売を本格化させました。

住宅事業は、連結売上高の90%以上を占めており、当連結グループが今後も確実に成長していくためには、この事業を継続的、安定的に伸ばさせていくことが鍵になります。

この事業は、適切な住宅用地の確保とそれを住宅とセットで、適正価格でお客様に提供することがなにより重要な地域密着型のビジネスです。この点で、当連結グループは、お客様に近いところで、コミュニケーションが可能となる支店展開戦略を重視しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高15,335百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益954百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益997百万円（前年同期比6.0%減）となり、中間純利益は633百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの建設・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は14,720百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は852百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

<一般請負工事業>

一般請負工事業は連結子会社において公共工事や事業用建物建設を行っており、当中間連結会計期間の売上高は511百万円（前年同期比40.4%減）、営業利益は619千円（前年同期比81.7%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は連結子会社が不動産仲介や測量・登記などを行っており、当中間連結会計期間の売上高は103百万円（前年同期比0.02%減）、営業利益は101百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から23百万円減少し、7,029百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、5,025百万円の支出超過（前中間連結会計期間は91百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,077百万円、未成工事受入金等の増加による収入1,144百万円を計上できたものの、土地仕入の増加などたな卸資産の増加による支出6,542百万円、法人税等の支払額603百万円などの支払があり、支出超過となったものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、99百万円の支出超過（前中間連結会計期間は71百万円の収入超過）であり、これは、定期預金の純減少により43百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出72百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円などがあり、支出超過となったものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5,101百万円の収入超過（前中間連結会計期間は2,936百万円の収入超過）でありました。これは、配当金の支払額197百万円、自己株式の取得による支出が42百万円あったものの、短期借入金の純増加額4,012百万円、長期借入金の純増加額1,330百万円があり、収入超過となったものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	34.9	38.8	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	75.5	74.0	56.7
債務償還年数（年）	105.6	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	7.6	—

（算式） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

住宅業界の現況は、景気回復基調が色濃くなったものの、長期金利の上昇懸念、土地価格の上昇、建材関連の値上げ、同業者間競争の激化等、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、環境変化に機敏に対応できる企業体質を目指し、受注拡大を図るとともに、収益構造の改革を推進しております。

特に受注拡大の点においては、平成19年1月姫路支店を開設し、営業エリアの拡大を着実に行っており、今中間期の受注高が過去最高の受注となっております。

また、名古屋でのマンション事業も計画どおり進捗しております。

今後も更なる事業拡大を図るため、新規営業店の出店や、M&Aや業務提携も視野に入れ、高収益体質の確保を図ってまいり所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高38,221百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は2,896百万円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益は1,680百万円（前連結会計年度比13.6%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得していますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入れによって賅っているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成19年2月期末において38.0%となっております。資産の調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

当社は今後とも新規出店による営業エリア拡大を行なう予定でおります。出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは多くの個人情報扱っており個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟費の他請求の対象とされる可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金			9,665,481			8,041,561			8,108,197	
2 完成工事未収入金等			144,463			271,499			107,244	
3 有価証券			38,909			—			—	
4 開発事業支出金等	※2 ※5		15,245,224			22,120,791			15,578,432	
5 繰延税金資産			253,371			219,422			210,143	
6 その他			512,169			628,591			611,710	
7 貸倒引当金			△47,259			△10,247			△47,115	
流動資産合計			25,812,358	92.5		31,271,617	93.1		24,568,611	91.9
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	346,651			462,249			448,515		
(2) 土地	※2 ※5	739,406			788,088			767,410		
(3) その他		112,078	1,198,135	4.3	123,943	1,374,280	4.1	116,262	1,332,187	5.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		35,029			82,306			32,764		
(2) 連結調整勘定		127,903			—			—		
(3) のれん		—			67,178			97,541		
(4) その他		11,840	174,772	0.6	11,912	161,396	0.5	11,936	142,241	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	117,494			159,037			153,349		
(2) 長期貸付金		10,319			9,261			9,582		
(3) 繰延税金資産		220,953			310,877			252,105		
(4) その他		372,692			294,748			285,260		
(5) 貸倒引当金		△10,705	710,753	2.6	△6,789	767,134	2.3	△6,791	693,505	2.6
固定資産合計			2,083,660	7.5		2,302,810	6.9		2,167,933	8.1
資産合計			27,896,018	100.0		33,574,427	100.0		26,736,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,474,163		2,809,076		2,459,445	
2	※2	7,919,250		9,402,300		5,390,300	
3	※2	305,429		649,600		399,600	
4		500,000		—		—	
5		540,882		516,716		607,056	
6		4,853,130		6,084,684		4,939,856	
7		46,305		57,419		77,336	
8		19,370		22,226		19,492	
9		—		—		70,762	
10	※4	266,106		178,951		405,967	
		流動負債合計	60.7	19,720,972	58.7	14,369,814	53.8
II		固定負債					
1	※2	889,276		2,691,700		1,611,500	
2		72,644		72,731		73,874	
3		8,805		11,480		10,295	
4		110,477		128,271		118,668	
5		164,599		175,733		171,774	
		固定負債合計	4.4	3,079,915	9.2	1,986,111	7.4
		負債合計	65.1	22,800,887	67.9	16,355,925	61.2
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I		資本金					
		2,481,942	8.9	—	—	—	—
II		資本剰余金					
		1,647,890	5.9	—	—	—	—
III		利益剰余金					
		5,571,122	20.0	—	—	—	—
IV		その他有価証券 評価差額金					
		24,628	0.1	—	—	—	—
		資本合計	34.9	—	—	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		2,481,942		2,481,942		
2 資本剰余金		—		1,647,890		1,647,890		
3 利益剰余金		—		6,661,735		6,226,545		
4 自己株式		—		△42,960		—		
株主資本合計		—	—	10,748,607	32.0	10,356,377	38.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		24,933		24,242		
評価・換算差額等 合計		—	—	24,933	0.1	24,242	0.1	
純資産合計		—	—	10,773,540	32.1	10,380,619	38.8	
負債及び純資産合計		—	—	33,574,427	100.0	26,736,544	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,231,293	100.0	15,335,228	100.0	33,993,829	100.0
II 売上原価		12,463,390	81.8	12,417,517	81.0	27,432,043	80.7
売上総利益		2,767,903	18.2	2,917,711	19.0	6,561,786	19.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1	1,732,139	11.4	1,962,712	12.8	3,842,803	11.3
営業利益		1,035,764	6.8	954,999	6.2	2,718,983	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		263		1,891		582	
2 受取配当金		925		375		3,548	
3 受取代顧客手数料		20,370		19,302		36,830	
4 契約解約金		13,508		19,265		29,645	
5 不動産取得税還付金		20,253		36,928		53,654	
6 売買有価証券運用益		12,826		—		—	
7 安全協力費		21,630		24,816		43,882	
8 受取中途解約手数料		—		21,157		—	
9 雑収入		42,425	132,200	32,467	156,201	74,731	242,872
V 営業外費用							
1 支払利息		85,198		91,602		162,241	
2 新株発行費		19,652		—		—	
3 株式交付費		—		—		19,652	
4 支払中途解約手数料		—		21,157		—	
5 雑損失		2,600	107,450	1,392	114,151	4,741	186,634
経常利益		1,060,514	7.0	997,049	6.5	2,775,221	8.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	—		1,806		—	
2 貸倒引当金戻入益		—		9,640		1	
3 退職給付引当金戻入		—		—		652	
4 受取損害金		—		25,000		—	
5 国税等還付金		—		27,504		—	
6 偶発損失引当金戻入益		—	—	16,392	80,342	—	653
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—		—		1,419	
2 固定資産除却損	※ 4	249		—		1,679	
3 減損損失	※ 5	1,353		—		1,353	
4 投資有価証券売却損		—		—		3,150	
5 偶発損失引当金繰入		—		—		70,762	
6 貸倒損失		—	1,602	—	—	2,699	81,062
税金等調整前中間(当期)純利益		1,058,912	7.0	1,077,391	7.0	2,694,812	8.0
法人税、住民税及び事業税		514,901		513,255		1,247,172	
法人税等調整額		△56,717	458,184	△68,886	444,369	△32,100	1,215,072
中間(当期)純利益		600,728	4.0	633,022	4.1	1,479,740	4.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		626,920
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	1,020,970	1,020,970
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金 中間期末残高		1,647,890
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,198,902
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	600,728	600,728
III	利益剰余金減少高		
1	株主配当金	157,308	
2	役員賞与金	71,200	228,508
IV	利益剰余金 中間期末残高		5,571,122

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日残高(千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545		10,356,377	24,242	10,380,619
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△197,832		△197,832		△197,832
役員賞与の支給							
中間純利益			633,022		633,022		633,022
自己株式の取得				△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						691	691
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			435,190	△42,960	392,230	691	392,921
平成19年2月28日残高(千円)	2,481,942	1,647,890	6,661,735	△42,960	10,748,607	24,933	10,773,540

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日残高(千円)	1,460,972	626,920	5,198,902	7,286,794	12,974	7,299,768
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,020,970	1,020,970		2,041,940		2,041,940
剰余金の配当			△331,866	△331,866		△331,866
役員賞与の支給			△71,200	△71,200		△71,200
当期純利益			1,479,740	1,479,740		1,479,740
決算期の変更による 子会社剰余金の修正			△49,030	△49,030		△49,030
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					11,268	11,268
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	1,020,970	1,020,970	1,027,644	3,069,584	11,268	3,080,852
平成18年8月31日残高(千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545	10,356,377	24,242	10,380,619

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,058,912	1,077,391	2,694,812
2 減価償却費		29,047	39,843	63,035
3 減損損失		1,353	—	1,353
4 連結調整勘定償却額		30,362	—	—
5 のれん償却額		—	30,363	60,724
6 貸倒引当金の 増加・減少(△)額		315	△27,230	△3,743
7 賞与引当金の 増加・減少(△)額		△7,332	△19,917	23,699
8 完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額		837	2,734	959
9 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△5,899	1,185	△3,557
10 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		5,611	9,603	13,602
11 偶発損失引当金 増加・減少(△)額		—	△54,370	70,762
12 受取利息及び受取配当金		△1,188	△2,266	△4,130
13 売買有価証券運用益		△12,826	—	—
14 支払利息		85,198	91,602	162,241
15 有形固定資産 売却損・益(△)		—	△1,806	1,419
16 有形固定資産除却損		249	—	1,679
17 投資有価証券 売却損・益(△)		—	—	3,150
18 退職給付引当金戻入益		—	—	△652
19 貸倒引当金戻入益		—	△9,640	—
20 偶発損失引当金戻入益		—	△16,392	—
21 貸倒損失		—	—	2,699
22 売上債権の 減少・増加(△)額		34,022	△164,255	71,241
23 たな卸資産の 減少・増加(△)額		△1,803,490	△6,542,359	△2,136,698
24 仕入債務の 増加・減少(△)額		△97,698	349,631	△112,416
25 その他の流動資産の 減少・増加(△)額		15,183	△14,200	△99,935
26 未成工事受入金等の 増加・減少(△)額		1,495,991	1,144,828	1,582,717
27 その他の流動負債の 増加・減少(△)額		20,450	△229,568	162,570
28 その他固定負債の 増加・減少(△)額		4,332	3,959	11,507
29 役員賞与支払額		△71,200	—	△71,200
小計		782,229	△4,330,864	2,495,838
30 利息及び配当金の受取額		1,181	1,653	4,083
31 利息の支払額		△88,351	△92,194	△158,949
32 法人税等の支払額		△604,016	△603,597	△1,135,215
営業活動による キャッシュ・フロー		91,043	△5,025,002	1,205,757

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△990,427	△1,012,069	△1,055,122
2 定期預金の払戻による 収入		1,017,139	1,055,122	1,171,889
3 有形固定資産の取得 による支出		△20,100	△72,439	△157,937
4 有形固定資産の売却 による収入		104,443	4,491	107,047
5 無形固定資産の取得 による支出		△3,445	△61,699	△8,327
6 投資有価証券の取得 による支出		△3,222	△4,271	—
7 投資有価証券の売却 による収入		—	—	17,136
8 貸付による支出		△810	—	—
9 貸付金の回収による収入		1,033	364	1,775
10 その他投資活動による 支出		△34,710	△22,829	△66,411
11 その他投資活動による 収入		1,601	13,341	18,339
投資活動による キャッシュ・フロー		71,502	△99,989	28,389
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,952,500	7,998,000	9,386,000
2 短期借入金の返済による 支出		△4,348,050	△3,986,000	△10,190,500
3 長期借入れによる収入		—	1,530,000	565,000
4 長期借入金の返済による 支出		△153,010	△199,800	△22,015
5 社債の償還による支出		△400,000	—	△900,000
6 株式の発行による収入		2,041,940	—	2,041,940
7 配当金の支払額		△157,145	△197,832	△331,169
8 自己株式の取得による 支出		—	△42,960	—
財務活動による キャッシュ・フロー		2,936,235	5,101,408	549,256
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		3,098,780	△23,583	1,783,402
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,528,524	7,053,075	5,528,524
VII 子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の期首 残高の減少		—	—	△258,851
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,627,304	7,029,492	7,053,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(5社)を連結しております。 なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社5社の中間決算日は12月31日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社5社の中間決算日は2月28日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社5社の決算日は8月31日であります。 当連結会計年度において連結子会社5社すべての決算期を8月31日に変更しております。各子会社は前年の8月末で仮決算を行い、前年の7月から8月までの2ヶ月間の損益を連結損益計算書に含めないで、連結株主資本等変動計算書において、「決算期の変更による子会社剰余金の修正」として表示しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 満期保有目的の債券 ——— ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 ・ 販売用不動産 個別法による原価法 ・ 開発事業支出金 個別法による原価法 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ——— ・ 満期保有目的の債券 償却原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ・ 販売用不動産 同左 ・ 開発事業支出金 同左 ・ 未成工事支出金 同左 ・ 材料貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 満期保有目的の債券 償却原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算期の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ・ 販売用不動産 同左 ・ 開発事業支出金 同左 ・ 未成工事支出金 同左 ・ 材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年12月21日付一般募集及び平成18年1月16日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,353千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響額はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,353千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(「役員賞与に関する会計基準」企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>————</p>
<p>(工事進行基準) 完成工事高の計上基準は、従来工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間から工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、請負契約の長期化、大型化に対応し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により従来の方法に比べ、売上高が4,942千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益162千円がそれぞれ多く計上されております。 また、セグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事進行基準) ————</p>	<p>(工事進行基準) 完成工事高の計上基準は、従来工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度から工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、請負契約の長期化、大型化に対応し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により従来の方法に比べ、売上高が139,760千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益2,187千円がそれぞれ多く計上されております。 また、セグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,773,540千円であります。</p> <p>なお、中間連結会計財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,380,619千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
——	(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。
——	(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。
——	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フローのその他の流動資産の減少・増加額」に含めていた「売買有価証券運用損益」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より「売買有価証券運用益」として区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フローのその他の流動資産の減少・増加額」に含まれる「売買有価証券運用損益」の金額は763千円であります。	——	——

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
——	——	当連結会計年度に計上した偶発損失引当金は企業買収前に存在した連結子会社の訴訟事案について賠償金額の見積額である70,762千円を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,962千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>548,395千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>6,406,673千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>26,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,005,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,686,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>5,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705,705千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,468,618千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する金融機関融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5</p>	販売用不動産(注)	548,395千円	開発事業支出金(注)	6,406,673千円	建物	26,281千円	土地	24,000千円	計	7,005,350千円	短期借入金	5,686,900千円	1年以内返済予定	5,829千円	長期借入金	12,976千円	計	5,705,705千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 378,639千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>312,143千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>4,021,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,346,271千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,747,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,657,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,353,600千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※5</p>	販売用不動産(注)	312,143千円	開発事業支出金(注)	4,021,332千円	投資有価証券	12,796千円	計	4,346,271千円	短期借入金	1,747,000千円	1年以内返済予定	250,000千円	長期借入金	1,660,000千円	計	3,657,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 357,431千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>104,667千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>3,083,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,196,163千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,646,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>625,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,310,000千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5 保有目的の変更により、従来流動資産の開発事業支出金等に計上していた販売用土地28,004千円を固定資産の土地に振替えております。</p>	販売用不動産(注)	104,667千円	開発事業支出金(注)	3,083,123千円	投資有価証券	8,373千円	計	3,196,163千円	短期借入金	1,646,900千円	長期借入金	625,000千円	計	2,271,900千円
販売用不動産(注)	548,395千円																																																	
開発事業支出金(注)	6,406,673千円																																																	
建物	26,281千円																																																	
土地	24,000千円																																																	
計	7,005,350千円																																																	
短期借入金	5,686,900千円																																																	
1年以内返済予定	5,829千円																																																	
長期借入金	12,976千円																																																	
計	5,705,705千円																																																	
販売用不動産(注)	312,143千円																																																	
開発事業支出金(注)	4,021,332千円																																																	
投資有価証券	12,796千円																																																	
計	4,346,271千円																																																	
短期借入金	1,747,000千円																																																	
1年以内返済予定	250,000千円																																																	
長期借入金	1,660,000千円																																																	
計	3,657,000千円																																																	
販売用不動産(注)	104,667千円																																																	
開発事業支出金(注)	3,083,123千円																																																	
投資有価証券	8,373千円																																																	
計	3,196,163千円																																																	
短期借入金	1,646,900千円																																																	
長期借入金	625,000千円																																																	
計	2,271,900千円																																																	

(注) ※2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>74,944千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>648,656千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>31,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,738千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>181,627千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>78,358千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却</td><td>30,362千円</td></tr> </table>	役員報酬	74,944千円	従業員給与手当	648,656千円	賞与引当金 繰入額	31,260千円	退職給付費用	2,738千円	広告宣伝費	181,627千円	租税公課	78,358千円	連結調整勘定 償却	30,362千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>119,772千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>773,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>45,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>232,243千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>104,497千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30,363千円</td></tr> </table>	役員報酬	119,772千円	従業員給与手当	773,464千円	賞与引当金 繰入額	45,617千円	退職給付費用	12,535千円	広告宣伝費	232,243千円	租税公課	104,497千円	のれん償却額	30,363千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>173,794千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>66,950千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,357,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>46,437千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,297千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>401,388千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>248,628千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>60,724千円</td></tr> </table>	役員報酬	173,794千円	役員賞与	66,950千円	従業員給与手当	1,357,292千円	賞与引当金 繰入額	46,437千円	退職給付費用	12,297千円	広告宣伝費	401,388千円	租税公課	248,628千円	のれん償却額	60,724千円
役員報酬	74,944千円																																													
従業員給与手当	648,656千円																																													
賞与引当金 繰入額	31,260千円																																													
退職給付費用	2,738千円																																													
広告宣伝費	181,627千円																																													
租税公課	78,358千円																																													
連結調整勘定 償却	30,362千円																																													
役員報酬	119,772千円																																													
従業員給与手当	773,464千円																																													
賞与引当金 繰入額	45,617千円																																													
退職給付費用	12,535千円																																													
広告宣伝費	232,243千円																																													
租税公課	104,497千円																																													
のれん償却額	30,363千円																																													
役員報酬	173,794千円																																													
役員賞与	66,950千円																																													
従業員給与手当	1,357,292千円																																													
賞与引当金 繰入額	46,437千円																																													
退職給付費用	12,297千円																																													
広告宣伝費	401,388千円																																													
租税公課	248,628千円																																													
のれん償却額	60,724千円																																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,806千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	1,806千円	<p>※2 _____</p>																																										
車輛運搬具	1,806千円																																													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,419千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,419千円																																										
工具器具備品	1,419千円																																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>238千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>249千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	238千円	工具器具備品	11千円	合計	249千円	<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>523千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,156千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,679千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	523千円	工具器具備品	1,156千円	合計	1,679千円																																
車輛運搬具	238千円																																													
工具器具備品	11千円																																													
合計	249千円																																													
車輛運搬具	523千円																																													
工具器具備品	1,156千円																																													
合計	1,679千円																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は事業用 資産については損益管理を合理的 に行える単位により、賃貸不 動産及び遊休資産については物 件ごとに、グルーピングを行っ ております。そして当中間連結 会計期間において地価下落がみ られた遊休資産について減損損 失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は正味売却価額により測定し ております。正味売却価格は固 定資産税評価額から算出した見 積価額から処分費用見積額を差 引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353	<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は事業用資 産については損益管理を合理的 に行える単位により、賃貸不動 産及び遊休資産については物件 ごとに、グルーピングを行って おります。そして当連結会計年 度において地価下落がみられた 遊休資産について減損損失を特 別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は正味売却価額により測定し ております。正味売却価格は固 定資産税評価額から算出した見 積価額から処分費用見積額を差 引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353																																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>6 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 589 550 734"> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>16,816,236千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>15,231,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,047,529千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	16,816,236千円	当中間連結会計期間	15,231,293千円	合計	32,047,529千円	<p>6 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 589 970 734"> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>18,762,536千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>15,335,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,097,764千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	18,762,536千円	当中間連結会計期間	15,335,228千円	合計	34,097,764千円	<p style="text-align: center;">———</p>
前連結会計年度の下期	16,816,236千円													
当中間連結会計期間	15,231,293千円													
合計	32,047,529千円													
前連結会計年度の下期	18,762,536千円													
当中間連結会計期間	15,335,228千円													
合計	34,097,764千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	—	240	—	240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。
立会外買付制度による増加240株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年 8月31日	平成18年 11月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,832	1,700	平成19年 2月28日	平成19年 5月22日

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	104,872	11,500	—	116,372

(注) 当期増加株式数の11,500株は、公募10,000株及び第三者割当1,500株の新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月22日 定時株主総会	普通株式	157,308	1,500	平成17年 8月31日	平成17年 11月24日
平成18年4月19日 取締役会	普通株式	174,558	1,500	平成18年 2月28日	平成18年 5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,832	1,700	平成18年 8月31日	平成18年 11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成18年2月28日) 現金及び預金 9,665,481千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,038,177千円 定期預金 現金及び 現金同等物 8,627,304千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成19年2月28日) 現金及び預金 8,041,561千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,012,069千円 定期預金 現金及び 現金同等物 7,029,492千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金 8,108,197千円 預入期間が3 ヶ月を超える △1,055,122千円 定期預金 現金及び 現金同等物 7,053,075千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

(単位：千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,270,496	857,484	103,313	15,231,293	—	15,231,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,360	—	75,553	78,913	(78,913)	—
計	14,273,856	857,484	178,866	15,310,206	(78,913)	15,231,293
営業費用	13,327,236	854,106	93,100	14,274,442	(78,913)	14,195,529
営業利益	946,620	3,378	85,766	1,035,764	—	1,035,764

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅・戸建住宅・マンションの施工・販売
 (2) 一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負
 (3) その他の事業 不動産仲介、測量・登記

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,720,913	511,025	103,290	15,335,228	—	15,335,228
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	799,390	—	64,401	863,791	(863,791)	—
計	15,520,303	511,025	167,691	16,199,019	(863,791)	15,335,228
営業費用	14,667,621	510,406	65,993	15,244,020	(863,791)	14,380,229
営業利益	852,682	619	101,698	954,999	—	954,999

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅・戸建住宅・マンションの施工・販売
 (2) 一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負
 (3) その他の事業 不動産仲介、測量・登記

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,873,278	906,485	214,066	33,993,829	—	33,993,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,667,515	—	122,103	3,789,618	(3,789,618)	—
計	36,540,793	906,485	336,169	37,783,447	(3,789,618)	33,993,829
営業費用	34,020,513	875,810	168,141	35,064,464	(3,789,618)	31,274,846
営業利益	2,520,280	30,675	168,028	2,718,983	—	2,718,983

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
 (2) 一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負
 (3) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>30,595</td> <td>19,722</td> <td>10,872</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品等)</td> <td>29,839</td> <td>20,364</td> <td>9,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,435</td> <td>40,087</td> <td>20,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>12,082千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	30,595	19,722	10,872	その他 (備品等)	29,839	20,364	9,474	合計	60,435	40,087	20,347	1年以内	12,803千円	1年超	7,543千円	合計	20,347千円	支払リース料	12,082千円	減価償却費 相当額	12,082千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>23,882</td> <td>15,990</td> <td>7,891</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品等)</td> <td>22,333</td> <td>9,911</td> <td>12,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,216</td> <td>25,902</td> <td>20,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,024千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	23,882	15,990	7,891	その他 (備品等)	22,333	9,911	12,421	合計	46,216	25,902	20,313	1年以内	6,213千円	1年超	14,100千円	合計	20,313千円	支払リース料	6,024千円	減価償却費 相当額	6,024千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>27,667</td> <td>15,899</td> <td>11,767</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>31,722</td> <td>17,039</td> <td>14,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,390</td> <td>32,939</td> <td>26,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,914千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	27,667	15,899	11,767	その他 (備品)	31,722	17,039	14,683	合計	59,390	32,939	26,450	1年以内	10,372千円	1年超	16,077千円	合計	26,450千円	支払リース料	7,914千円	減価償却費 相当額	7,914千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛 運搬具	30,595	19,722	10,872																																																																													
その他 (備品等)	29,839	20,364	9,474																																																																													
合計	60,435	40,087	20,347																																																																													
1年以内	12,803千円																																																																															
1年超	7,543千円																																																																															
合計	20,347千円																																																																															
支払リース料	12,082千円																																																																															
減価償却費 相当額	12,082千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛 運搬具	23,882	15,990	7,891																																																																													
その他 (備品等)	22,333	9,911	12,421																																																																													
合計	46,216	25,902	20,313																																																																													
1年以内	6,213千円																																																																															
1年超	14,100千円																																																																															
合計	20,313千円																																																																															
支払リース料	6,024千円																																																																															
減価償却費 相当額	6,024千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
車輛 運搬具	27,667	15,899	11,767																																																																													
その他 (備品)	31,722	17,039	14,683																																																																													
合計	59,390	32,939	26,450																																																																													
1年以内	10,372千円																																																																															
1年超	16,077千円																																																																															
合計	26,450千円																																																																															
支払リース料	7,914千円																																																																															
減価償却費 相当額	7,914千円																																																																															

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	41,765	93,604	51,838
② その他	20,285	17,690	△2,595
計	62,051	111,294	49,242

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,200

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	12,796	12,994	198

2 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	78,057	120,240	42,182
② その他	—	—	—
計	78,057	120,240	42,182

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,000

前連結会計年度(平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	8,373	8,545	172

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	54,119	102,550	48,431
小計	54,119	102,550	48,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	44,785	16,426	△28,359
②その他	—	—	—
小計	44,785	16,426	△28,359
合計	98,905	118,976	20,071

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,136	—	3,150

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,000

5 当連結会計年度中の保有目的の変更

売買目的有価証券37,424千円をその他有価証券に変更しております。

この結果有価証券が37,424千円減少しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

当連結会計年度においてはデリバティブ取引は一切行っておりません。

ストック・オプション等

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

当連結会計年度においてはストック・オプション等を一切行っておりません。

企業結合等関係

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	83,573円21銭	92,769円78銭	89,202円03銭
1株当たり中間 (当期)純利益	5,506円01銭	5,440円01銭	13,122円00銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改定平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	10,773,540	10,380,619
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,773,540	10,380,619
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	—	240	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	116,132	116,372

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	600,728	633,022	1,479,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	600,728	633,022	1,479,740
普通株式の期中平均株式数(株)	109,104	116,364	112,767

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—	<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技研株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技研株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2. 譲受ける会社の名称等</p> <p>①商号 安藤技研株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区 井の森町163番地 主な事業 土木・建築・舗装・管 内容 工事 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>②商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区 井の森町163番地 主な事業 土木工事・資材販 内容 売・土地、建物、 車輜の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中があります。</p>	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績（建設実績）

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	15,575,089	113.8	19,304,805	123.9	29,457,826	108.7
一般請負工事事業	494,576	139.4	890,035	180.0	587,255	27.9
合計	16,069,665	114.4	20,194,841	125.7	30,045,081	102.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額はすべて原価により表示しております。

3 その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

受注高

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	17,661,013	126.9	19,000,517	107.6	34,161,262	116.7
一般請負工事事業	348,224	168.3	826,637	237.4	1,249,634	156.1
合計	18,009,238	127.5	19,827,154	110.1	35,410,896	117.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業につきましては受注実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	18,548,889	122.9	21,623,690	116.6	17,344,086	114.4
一般請負工事事業	722,602	34.7	1,182,719	163.7	867,107	70.4
合計	19,271,492	112.2	22,806,409	118.3	18,211,193	111.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度 自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	14,270,496	105.9	14,720,913	103.2	32,873,278	114.3
一般請負工事事業	857,484	280.5	511,025	59.6	906,485	51.9
その他の事業	103,313	102.9	103,290	100.0	214,066	108.1
合計	15,231,293	109.7	15,335,228	100.7	33,993,829	110.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業は、主に下取物件の仲介手数料及び測量・登記手数料であります。

3 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。